

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第1四半期連結 累計期間	第24期 第1四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	2,764,377	2,803,111	11,123,821
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	43,632	183,622	203,412
親会社株主に帰属する四半期 (当 期) 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 ( ) (千円)	89,263	150,343	167,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,585	209,919	347,917
純資産額 (千円)	2,589,953	3,213,576	3,003,656
総資産額 (千円)	6,025,134	6,493,720	6,557,869
1株当たり四半期 (当期) 純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.14	1.93	2.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	38.1	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,766	120,422	407,264
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,834	51,016	4,547
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,760	75,533	149,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1,211,511	1,863,167	1,869,451

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(2019年6月30日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供</li> <li>・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供</li> <li>・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供</li> </ul>	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供</li> <li>・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営</li> <li>・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営</li> </ul>	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営</li> </ul>	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給</li> <li>・映像の受託制作</li> </ul>	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作</li> </ul>	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハリウッド映画等のテレビ局への供給</li> </ul>	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売</li> </ul>	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル</li> <li>・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供</li> </ul>	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンテンツを最適な形で配信する「CDNサービス」、「CMオンラインサービス」、「セキュリティサービス」の提供</li> </ul>	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供</li> </ul>	
	その他ソリューションサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルに展開されたプライベートネットワーク「Aryaka」の提供</li> <li>・対話型AIプラットフォーム「Passage AI」の提供</li> </ul>	
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「SoftBank 光」サービスの販売</li> <li>・「SoftBank Air」サービスの販売</li> <li>・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売</li> </ul>	
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売</li> </ul>	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い</li> </ul>	
全社費用		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理</li> </ul>	
その他(注)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等</li> </ul>	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営</li> </ul>	ガラボン(株)

(注) 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す  
技術サービスの進化を加速させる

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ38,733千円(1.4%)増加し、2,803,111千円(前年同期は2,764,377千円)となりました。「放送」「ネットワーク営業」は減収となりましたが、その他3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、139,688千円(前年同期は30,166千円の損失)となりました。「スタジオ」「ネットワーク営業」が損失を計上した一方、「技術」は好調に推移し、「コンテンツ」は黒字転換いたしました。また、前年同期に発生した連結子会社である(株)釣りビジョンの架空取引被害に関連する費用約70,000千円が無かったこと等が要因となり増益となりました。

経常利益は、183,622千円(前年同期は43,632千円の損失)となりました。営業増益に加え、受取保険金を計上したこと等が主な要因です。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、150,343千円(前年同期は89,263千円の損失)となりました。子会社における税金費用や非支配株主に帰属する四半期純利益が増加した一方、(株)釣りビジョンにおいて過年度地方税の還付があったこと等が影響し、増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

#### コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ172,101千円(29.3%)増加し、760,219千円(前年同期は588,117千円)、営業損益は95,510千円の利益(前年同期は14,674千円の損失)となりました。

教育サービスは、入学生徒数が過去最高となったことで、増収増益となりました。デジタルメディアサービスは広告収入やVODサービスが好調に推移したことにより、売上は増加し黒字転換いたしました。また、クラウドゲームサービスは、売上高が伸びたことで営業損失が縮小いたしました。

#### 放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ30,238千円(4.2%)減少し、692,505千円(前年同期は722,744千円)、営業利益は79,960千円(前年同期は41,582千円)となりました。

視聴料収入が減少したことが影響し、減収となりましたが、継続して取り組んでいるコスト削減効果により増益となりました。

#### スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ64,235千円(12.1%)増加し、593,924千円(前年同期は529,689千円)、営業損益は22,228千円の損失(前年同期は8,756千円の損失)となりました。制作事業は受注が増加し、増収増益となりました。一方、番組販売事業はテレビ局向け番組販売が減少したことに加え、原価率が上昇しました。また、映画配給事業は苦戦が続き赤字幅が拡大いたしました。その結果、「スタジオ」セグメントの売上高は増加しましたが、営業損失が拡大いたしました。

#### 技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス、CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク)サービス、ホテルの客室、会議室へのインターネットサービス及びその他ソリューションサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ62,461千円(9.9%)増加し、690,904千円(前年同期は628,442千円)、営業利益は110,625千円(前年同期は100,964千円)となりました。

CDNサービスの既存顧客向けの新たなソリューションやサービスが寄与したこと等により、増収増益となりました。

#### ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ229,826千円（77.8%）減少し、65,557千円（前年同期は295,383千円）、営業損益は1,294千円の損失（前年同期は12,619千円の利益）となりました。

ブロードバンド回線の販売は苦戦が続いていることに加え、通信商材のテレマーケティング事業の立ち上げに時間を要していることから、売上高は大幅に減少し、営業損失を計上することとなりました。

### （2）財政状態の状況

#### （イ）資産

流動資産は、BS放送に係る衛星利用料を前払いしたことで前払費用が増加した一方、番組勘定が減少したことや連結子会社の（株）釣りビジョンにおいて過年度法人税等の還付があったこと等により、前期末に比べ2,486千円減少し、4,998,482千円となりました。固定資産は、リース資産の減少等により前期末に比べ61,662千円減少し、1,495,237千円となりました。これらの結果、総資産は、前期末に比べ64,149千円減少し、6,493,720千円となりました。

#### （ロ）負債

流動負債は、買掛金や前受金が減少したこと等により、前期末に比べ227,074千円減少し、2,627,046千円となりました。固定負債は、リース債務が減少したこと等により前期末に比べ46,994千円減少し、653,096千円となりました。これらの結果、負債合計は、前期末に比べ274,068千円減少し、3,280,143千円となりました。

#### （ハ）純資産

親会社株主に帰属する四半期純利益150,343千円を計上したこと等により、純資産合計は前期末に比べ209,919千円増加し、3,213,576千円となりました。これにより、自己資本比率は38.1%となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて6,283千円減少し、1,863,167千円となりました。

#### （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス120,422千円（前年同期はマイナス308,766千円）となりました。税金等調整前四半期純利益183,622千円を計上したことに加え、たな卸資産の減少や（株）釣りビジョンにおいて過年度法人税等の還付があったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

#### （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や貸付けによる支出があったこと等から、マイナス51,016千円（前年同期はマイナス22,834千円）となりました。

#### （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出があったことから、マイナス75,533千円（前年同期はマイナス72,760千円）となりました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,147,323	79,147,323	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 なお、単元株式数は100株となっております。
計	79,147,323	79,147,323		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	79,147,323	-	3,457,496	-	3,061,353

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,986,500	779,865	-
単元未満株式	普通株式 3,423	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,147,323	-	-
総株主の議決権	-	779,865	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,400	-	1,157,400	1.46
計		1,157,400	-	1,157,400	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,869,451	1,863,167
受取手形及び売掛金	1,100,483	1,112,101
商品及び製品	17,893	13,008
仕掛品	129,689	105,466
原材料及び貯蔵品	12,327	12,177
番組勘定	1,398,369	1,365,522
その他	485,762	534,340
貸倒引当金	13,006	7,301
<b>流動資産合計</b>	<b>5,000,969</b>	<b>4,998,482</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
リース資産(純額)	279,823	253,121
その他(純額)	345,025	342,247
<b>有形固定資産合計</b>	<b>624,849</b>	<b>595,368</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	74,109	70,239
その他	93,680	97,698
<b>無形固定資産合計</b>	<b>167,789</b>	<b>167,938</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	365,183	350,670
破産更生債権等	546,962	547,548
その他	493,121	471,543
貸倒引当金	641,007	637,832
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>764,260</b>	<b>731,930</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,556,899</b>	<b>1,495,237</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,557,869</b>	<b>6,493,720</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	665,406	490,331
短期借入金	150,000	150,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	79,020	47,455
前受金	725,042	658,158
賞与引当金	148,174	66,673
その他	1,036,476	1,164,428
流動負債合計	2,854,120	2,627,046
固定負債		
社債	175,000	175,000
退職給付に係る負債	205,360	210,075
リース債務	264,370	217,306
その他	55,360	50,715
固定負債合計	700,091	653,096
負債合計	3,554,212	3,280,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,457,496	3,457,496
資本剰余金	2,846,622	2,846,622
利益剰余金	3,829,531	3,679,187
自己株式	175,253	175,253
株主資本合計	2,299,332	2,449,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,805	3,746
為替換算調整勘定	37,249	25,327
その他の包括利益累計額合計	34,443	21,580
非支配株主持分	669,880	742,319
純資産合計	3,003,656	3,213,576
負債純資産合計	6,557,869	6,493,720

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,764,377	2,803,111
売上原価	1,815,381	1,752,280
売上総利益	948,996	1,050,831
販売費及び一般管理費	979,162	911,142
営業利益又は営業損失( )	30,166	139,688
営業外収益		
受取利息	261	247
受取配当金	380	243
貸倒引当金戻入額	3,754	8,853
受取事務手数料	4,105	4,165
受取保険金	190	23,110
その他	2,379	19,365
営業外収益合計	11,070	55,984
営業外費用		
支払利息	12,975	9,484
為替差損	8,304	-
持分法による投資損失	719	2,095
その他	2,538	469
営業外費用合計	24,537	12,050
経常利益又は経常損失( )	43,632	183,622
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	43,632	183,622
法人税、住民税及び事業税	32,419	54,599
過年度法人税等	-	110,046
法人税等調整額	4,060	16,287
法人税等合計	36,480	39,159
四半期純利益又は四半期純損失( )	80,112	222,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,151	72,439
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	89,263	150,343

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	80,112	222,782
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	380	940
為替換算調整勘定	862	445
持分法適用会社に対する持分相当額	4,229	11,476
その他の包括利益合計	5,472	12,862
四半期包括利益	85,585	209,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,736	137,480
非支配株主に係る四半期包括利益	9,151	72,439

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	43,632	183,622
減価償却費	72,141	67,487
のれん償却額	3,613	3,588
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,863	8,879
賞与引当金の増減額( は減少)	54,626	81,500
受取利息及び受取配当金	641	490
支払利息	12,975	9,484
持分法による投資損益( は益)	719	2,095
売上債権の増減額( は増加)	92,949	11,647
たな卸資産の増減額( は増加)	71,944	62,904
仕入債務の増減額( は減少)	219,500	175,075
未払又は未収消費税等の増減額	38,104	38,412
その他の資産・負債の増減額	237,562	162,392
その他	1,878	4,764
小計	263,499	67,626
利息及び配当金の受取額	380	243
利息の支払額	12,959	9,201
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	32,687	226,006
その他	-	29,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>308,766</b>	<b>120,422</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	13,597	16,010
貸付けによる支出	-	39,000
貸付金の回収による収入	3,750	3,750
その他	12,986	244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,834</b>	<b>51,016</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	72,760	75,533
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>72,760</b>	<b>75,533</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	934	156
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	405,295	6,283
現金及び現金同等物の期首残高	1,616,807	1,869,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,511	1,863,167

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	1,211,511	1,863,167
現金及び現金同等物	1,211,511	1,863,167

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	588,117	722,744	529,689	628,442	295,383	2,764,377	-	2,764,377
セグメント利益又は損失 ( )	14,674	41,582	8,756	100,964	12,619	131,735	161,901	30,166

(注)セグメント利益又は損失( )における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	760,219	692,505	593,924	690,904	65,557	2,803,111	-	2,803,111
セグメント利益又は損失 ( )	95,510	79,960	22,228	110,625	1,294	262,572	122,884	139,688

(注)セグメント利益又は損失( )における「全社費用」は、報告セグメントに帰属しない共通費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	1円14銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	89,263	150,343
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	89,263	150,343
普通株式の期中平均株式数(株)	77,989,896	77,989,896

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

ブロードメディア株式会社

取締役会 御中

仁智監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。